



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社ウィザス 上場取引所 東  
 コード番号 9696 URL https://www.with-us.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生駒 富男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役統括支援本部長 (氏名) 赤川 琢志 TEL 06-6264-4202  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無（2024年5月17日に当社ウェブサイトにて決算説明動画（録画）配信予定）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

## （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	20,690	4.2	1,969	△7.2	1,952	△9.4	904	53.4
2023年3月期	19,856	12.6	2,122	△0.2	2,155	△4.0	589	△54.1

（注）包括利益 2024年3月期 1,010百万円（90.5%） 2023年3月期 530百万円（△65.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	100.37	99.42	15.3	10.3	9.5
2023年3月期	64.24	63.62	10.5	11.3	10.7

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 △74百万円 2023年3月期 △28百万円

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	18,315	6,212	33.8	684.33
2023年3月期	19,515	5,990	28.9	627.10

（参考）自己資本 2024年3月期 6,186百万円 2023年3月期 5,637百万円

## （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	982	△1,912	△1,171	7,948
2023年3月期	2,875	△1,751	△793	10,042

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	272	46.7	4.9
2024年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00	541	59.8	9.2
2025年3月期（予想）	—	20.00	—	40.00	60.00		45.2	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,300	2.9	2,100	6.6	2,200	12.7	1,200	32.6	132.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年3月期	10,140,000株	2023年3月期	10,140,000株
2024年3月期	1,100,258株	2023年3月期	1,150,097株
2024年3月期	9,013,873株	2023年3月期	9,180,272株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,900	1.8	1,474	△12.4	1,591	△6.0	983	177.4
2023年3月期	13,650	3.2	1,683	△17.7	1,693	△19.9	354	△68.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	109.12	108.09
2023年3月期	38.62	38.25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	15,427		5,388		34.8	593.23		
2023年3月期	16,063		4,526		28.0	500.59		

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,362百万円 2023年3月期 4,500百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2024年5月13日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「社会で活躍できる人づくり」を実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、以下の経営方針を中核に据え、環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上を目指しております。

<経営方針>

- |                  |                             |
|------------------|-----------------------------|
| ①顧客満足度の向上        | ②サービス品質の強化                  |
| ③生涯学習化に伴う支援領域の拡大 | ④オンライン・場・人の融合による提供価値の向上     |
| ⑤グローバル事業の拡充      | ⑥M&A及びアライアンスによるグループシナジーの最大化 |

当連結会計年度における連結経営成績の概況は以下の通りです。

	2024年3月期	前期比
売上高	206億90百万円	4.2%増
営業利益	19億69百万円	7.2%減
経常利益	19億52百万円	9.4%減
親会社株主に帰属する当期純利益	9億4百万円	53.4%増

売上高の増収は、主に通信制高校「第一学院高等学校」への入学者数・生徒数増、新型コロナ関連の水際対策措置の終了に伴うインバウンド需要増、留学生入国者数増等によるものです。

営業利益、経常利益の減益につきましては、高校・大学事業で増益を達成した一方で、学習塾事業と能力開発・キャリア支援事業の減益、効率的機能別経営管理体制の構築に向けたシステムの開発費やBPO費用の増加によるものです。

なお、当連結会計年度におきましても、学習塾におけるより良い学習環境の確保、サービス向上のための統廃合などを実施したことによって特別損失を計上しましたが、前連結会計年度よりも規模を抑えられたため、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

現在、学びを取り巻く環境はこれまでにない大きな変化の過程にあります。デジタル化・オンライン化はコロナ禍で一層の注目を浴び、国のGIGAスクール構想、大規模言語モデル(LLM)に見られる生成AIの急速な普及によって、学び方に更なる広がりが出てきています。また、現学習指導要領の改訂で謳われている「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間力等」が求められ、高校・大学入試においてもこれらを測る出題が増しており、選抜方法も多様化しております。

並行して、人生100年時代とも言われる長寿社会において、一人ひとりの学びの機会を一層提供すべく、政府も「人への投資」を手厚くしております。労働人口の減少に伴って外国人・シニア・女性の活躍が重要視されるなど、生涯に亘る教育や学び直しに対して、多様な教育機会提供の必要性も増してきております。

更に、当初の予想を上回る少子高齢化の進行、ニーズの多様化もあって、「学びの多様化」は益々加速し、生涯に亘っていくものと考えられます。

このような中、当社では2023年4月よりグループ内組織改革を行い、社内カンパニー制を導入いたしました。環境変化に迅速に対応し、「①グループ経営・ガバナンス強化」「②機動的な意思決定」「③ポートフォリオ経営を実現する体制の構築」の実現を目指し、「学びの多様化」に伴う様々な社会課題の解決に貢献してまいります。

カンパニー制導入を中心としたグループ内組織改革に伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを変更しております。(詳細については2023年3月31日リリースの「グループ内組織改革および報告セグメントの変更に関するお知らせ」をご参照ください。)

当連結会計年度における新セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

なお、以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

	外部顧客への売上高	前年同期比
高校・大学事業	91億48百万円	9.4%増
学習塾事業	74億19百万円	4.0%減
グローバル事業	21億39百万円	26.0%増
能力開発・キャリア支援事業	16億85百万円	6.8%減
その他	2億97百万円	14.5%増

①高校・大学事業（高校・大学事業カンパニー）

高校・大学事業では、通信制高校「第一学院高等学校」の運営による高校生年代への幅広い成長支援に加え、不登校状態にある中学生を対象とした学びの機会提供、大学生年代・社会人を対象とした各種資格取得・スキル修得に向けたサービスを提供しております。また、提携関係にある学校法人柏専学院が運営する新潟産業大学との連携により、当社中等部から高校・大学まで最大10年間の一貫した教育を展開する体制を確立し、一人ひとりの状況や興味・関心に合わせた学びを体系的に提供しております。

学びのニーズの多様化に伴って通信制高校を選択する生徒は着実に増えており、独自のICT教育や成長実感型教育、各種スペシャリスト育成のコースを有する第一学院高等学校への入学者は、引き続き堅調に推移いたしました。

また、2023年4月に東京・池袋、同10月に大阪・梅田にて、高校・大学・社会人年代の異年齢が集い、地域との連携を含めた多彩な学びを通じて一人ひとりの自分軸づくりを支援するコミュニティスペース「managara BASE（マナガラ・ベース）」を開校し、一層多様化するニーズに応える取り組みを進めております。

今後も、時代に沿った学びを提供し、生徒に一層の成長実感を提供することで、当社の教育理念「1/1の教育」を推進してまいります。

②学習塾事業（学習塾事業カンパニー）

学習塾事業では、これまでの集団指導・個別指導に加え、自立型・個別最適化学習PLS（Positive Learning System）や生徒の学力状況に応じて高校・中学受験合格へ導く「個別合格戦略コース」、グローバルなコミュニケーション能力向上のために必修化された小学生英語への取り組みとして、グループ会社の株式会社吉香によるプロの通訳者及び外国人講師によるオンライン英語指導「わくわく英語コース」、集団コースにおける成績上位生向けオンラインライブ授業を展開する「最高水準+（プラス）コース」等、多様な生徒のニーズに対応した新しい学びのカタチを提供し、成績向上・志望校合格の実現を支援しています。これらすべてにおいて、意欲喚起指導を基軸に据え、脳科学に基づいた独自の教育プログラム（プラスサイクル学習法）を展開しており、様々な取組みとの相乗効果により顧客満足度が向上し、休退会の抑制・在籍期間の伸長が見られています。

また、株式会社Blue Sky FCが運営する「個別指導まなび」では引き続き順調に生徒数が増加しており、当連結会計年度におきまして、新たに10校を開校いたしました。

③グローバル事業（グローバル事業カンパニー）

グローバル事業につきましては、留学生や日本で働く外国人への日本語教育、日本語教師の養成、通訳・翻訳業務や高い語学力を持つ人材の派遣、外国人の採用から就労・生活支援等のサービスを行っております。

日本語学校を運営する株式会社グローバルウィザスでは、留学生の受け入れが引き続き順調に進んでおります。日本語教師養成コースを運営する株式会社ウィザスグローバルソリューションズを10月1日付で吸収合併し、日本語教育サービスを一体的に充実させてご提供しております。また、通訳・翻訳などの語学サービスや高い語学力の人材を派遣する高度人材サービスを展開している株式会社吉香では、インバウンドの回復に伴う人材派遣案件が堅調に推移いたしました。

更に、東南アジアにおけるITエンジニアの育成では、Nix Educationとの連携のもと、9月にダナン大学傘下の越韓情報通信技術大学（VKU）、12月にはフオンドン大学（PDU）、2月にはホアセン大学ともMOA（国際交流協定）を締結しました。日本語教育だけでなく、日本でのインターンシップの機会創出、日本での就労を望む学生の希望進路実現に向けたサポートも充実させ、東南アジアの人材育成ならびに日本企業のIT人材不足の解消に貢献してまいります。

④能力開発・キャリア支援事業（能力開発・キャリア支援事業カンパニー）

能力開発・キャリア支援事業につきましては、グループを横断するマーケティング機能も担っており、カンパニー内にとどまらない学びの環境づくりをサポートするなど、社会で活躍できる人づくりの実現を目指して様々な教育ソリューションを提供しております。

学習塾を中心とした速読解力講座・速読聴英語講座・新国語講座をはじめとした読解力向上のICT教育ソリューション・能力開発コンテンツの提供、リスニング・学び直しに向けた企業向けの学習ポータルサービス、e-learningコンテンツ、LMS導入、またアンガーマネジメントの講師育成・企業研修等の事業を展開しております。

政府が推進する「人への投資」により人的資本に注目が集まる中、企業向け学習ポータルサービスを提供する株式会社レビックグローバルでは、業績が堅調に推移しております。1月より、一般社団法人日本アンガーマネジメント協会の運営会社のアンガーマネジメント株式会社を吸収合併し、提供するHR-Techとの様々なシナジーにより、昨今の企業、公的機関の人財育成課題解決に向けてより一層貢献する動きをとっております。

⑤その他（その他サービス）

その他サービスでは、介護予防フィットネス、広告等のサービスを提供しております。

介護予防フィットネスでは、日常生活の機能向上、維持を目的としたシニアの介護予防につながるデイサービスの展開を進めております。なお、就労移行支援事業とプログラミング教室は、収益性を鑑み当連結会計年度中に事業を譲渡いたしました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.4%減少し、93億65百万円となりました。これは主に、流動資産のその他が77百万円増加し、現金及び預金が20億99百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.4%増加し、89億50百万円となりました。これは主に、投資有価証券が4億67百万円、無形固定資産のその他が2億82百万円、保険積立金が2億69百万円それぞれ増加し、のれんが3億3百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、183億15百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、96億4百万円となりました。これは主に、未払金が68百万円増加し、契約負債が7億58百万円、未払法人税等が3億37百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.7%減少し、24億98百万円となりました。これは主に、長期借入金が2億88百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.5%減少し、121億3百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、62億12百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億37百万円、その他有価証券評価差額金が83百万円増加し、非支配株主持分が3億26百万円、資本剰余金が1億99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて20億94百万円減少し、79億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は9億82百万円（前年同期は28億75百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上15億59百万円と法人税等の支払額9億2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は19億12百万円（前年同期は17億51百万円の資金の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出6億37百万円、投資有価証券の取得による支出4億75百万円、有形固定資産の取得による支出3億63百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は11億71百万円（前年同期は7億93百万円の資金の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出5億83百万円と長期借入金の返済による支出3億2百万円、配当金の支払額2億68百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	31.6%	34.6%	29.8%	28.9%	33.8%
時価ベースの自己資本比率	32.6%	33.8%	38.8%	38.6%	83.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	78.9%	26.4%	52.7%	46.6%	104.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	242.0倍	172.3倍	393.4倍	293.4倍	95.6倍

（注）指標の算式は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

我が国の経済活動は、新型コロナウイルス感染症による制限が緩和されて正常化に進む一方で、不安定な世界情勢のもと、資源や原材料の価格高騰、円安の継続や物価上昇の影響は大きく、先行き不透明な状態は依然続くと考えられます。また、「学び」を取り巻く環境は、生涯学習化と多様化・個別最適化が一層進んでいくものと思われれます。

そのような中、当社グループは「“社会で活躍できる人づくり”を実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンのもと、幅広い世代の方々に多様な学習機会を提供し、人の成長に生涯に亘って寄り添い、様々な社会課題の解決に貢献できる人づくりを通じて企業価値の向上に努めてまいります。

高校・大学事業では、広域通信制高校「第一学院高等学校」を中心に、生徒一人ひとりの新しい可能性や機会の発見とキャリア形成を支援する取り組みを一層推進いたします。オンライン・オフラインを組み合わせた学習活動、地域全体を学校と捉えたキャリア教育（コミュニティ共育）、新規サービスモデルの高校・大学年代の異年齢が集う学びのコミュニティスペース「managara BASE（マナガラ・ベース）」などの展開によって、一層多様化・個別化していく学びのニーズに応じてまいります。今後、全国での支持の広がりを一層拡大していくために、未出校地域への新規校展開を計画しております。

学習塾事業では、独自の教育メソッド（プラスサイクル学習法）を更に深化させ、これからの社会で益々求められる「主体的に学ぶ力」を育み、Ed Techを活用した学びの自立化と個別最適化を推進いたします。知識や技能に留まらず、学んだことを使う力、学び方を身につけるカリキュラムを充実させるべく、引き続き自立型・個別最適化学習PLS（Positive Learning System）や生徒一人ひとりの個別合格戦略コース、集団コースにおける成績上位生向けオンラインライブ授業の「最高水準+（プラス）コース」の対象校を拡大していきます。また、株式会社Blue Sky FCが運営する「個別指導まなび」の開校を進める一方で、統廃合や抜本的な運営改革等を並行し、環境変化と地域ニーズに対する校舎規模・設備・業態等、事業展開の最適化と事業成長基盤の再構築を推し進めてまいります。

グローバル事業では、通訳・翻訳者の派遣、日本語教育事業、ランゲージサービス事業等の国内展開、ベトナムやインドネシアでの日本語・技能教育プログラムを展開し、インバウンド需要の増加に伴う国内事業での展開、ベトナムやインドネシアを軸とした教育水準の向上への貢献、就労機会の提供に努めてまいります。ランゲージサービスでは、国際的なイベントが開催されることに伴い、通訳・翻訳を軸とした関係者へのホスピタリティ支援と継続的なビジネスの展開をつくっていくと共に、来年開催される大阪・関西万博での事業拡大を含め、社会のグローバル化と世界で活躍できる人づくりの支援を進めます。

能力開発・キャリア支援事業では、学習塾・学童市場への能力開発プログラム、企業向けの学習ポータル、eラーニング教育サービス、アンガーマネジメントの講師育成・研修を展開することで、生涯に亘る学びを支援しております。コンテンツの開発や各種プログラムの連携によって、人生100年時代と呼ばれる社会において、人の成長機会を今後一層つくっていくよう、展開してまいります。

その他、介護予防フィットネスでのヘルスケア等で、支援できる年齢層や領域をひろげ、深められるよう、努めます。

通期の業績につきましては、連結売上高213億円（前年同期比2.9%増）、連結営業利益21億円（同6.6%増）、連結経常利益22億円（同12.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億円（同32.6%増）を見込んでおります。

なお、当社は2026年3月期が創業50年となります。今後も更なる永続的な事業成長を果たすため、2026年3月期を一期目とする中期経営計画の検討を始めております。中長期的な当社の事業戦略の中で、キャピタルアロケーション、コーポレートガバナンス等を重要検討事項に据え、外部アドバイザーからも意見をもらいながら、経済情勢や計画の精度と実効性を高めてまいります。計画につきまして株主の皆さまに開示すべき内容が発生した場合は、適宜開示することを考えております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保金を確保しつつ、配当につきましては、具体的な指標として連結配当性向20%を目安とし、業績に応じた継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

2024年3月期の期末配当金につきましては、通期業績及びコーポレートガバナンスコードの遵守も勘案した結果、株主還元に対する当社の姿勢をより明確にするため、前年度1株につき20円の期末配当金に対して、30円増配の1株につき50円の期末配当金を実施することを決議いたしました。これにより、実施済みの中間配当金10円と合わせて、年間配当金は1株につき60円としております。

今後も、中長期的な企業価値の向上を図りながら、株主還元の充実を実現するという観点を重視して十分な審議を行い、双方のバランスを取りながら当社の企業価値向上と株主の皆様の共同の利益の実現に努めてまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,166,741	8,067,632
売掛金	321,089	356,873
授業料等未収入金	152,577	129,363
商品及び製品	46,785	49,366
教材	29,738	79,176
原材料及び貯蔵品	17,708	7,137
その他	602,237	679,639
貸倒引当金	△3,947	△4,014
流動資産合計	11,332,932	9,365,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,305,323	4,289,903
減価償却累計額	△3,451,518	△3,400,063
建物及び構築物(純額)	853,805	889,840
土地	312,497	312,497
リース資産	92,667	94,734
減価償却累計額	△59,900	△70,427
リース資産(純額)	32,767	24,307
建設仮勘定	792	1,127
その他	1,120,793	1,072,518
減価償却累計額	△1,007,758	△950,098
その他(純額)	113,035	122,419
有形固定資産合計	1,312,897	1,350,193
無形固定資産		
のれん	662,430	359,282
ソフトウェア	400,513	473,971
その他	298,076	580,233
無形固定資産合計	1,361,019	1,413,486
投資その他の資産		
投資有価証券	2,572,582	3,040,034
長期貸付金	14,278	23,783
差入保証金及び敷金	1,189,921	1,215,127
保険積立金	1,005,928	1,275,680
退職給付に係る資産	241	323
繰延税金資産	639,198	532,438
その他	116,739	115,672
貸倒引当金	△29,869	△16,184
投資その他の資産合計	5,509,020	6,186,874
固定資産合計	8,182,938	8,950,554
資産合計	19,515,870	18,315,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	272,956	257,335
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	294,639	286,378
リース債務	22,092	22,084
未払金	829,529	898,118
未払法人税等	557,088	220,032
未払消費税等	198,702	125,711
契約負債	7,812,191	7,053,429
賞与引当金	203,833	230,332
資産除去債務	24,589	23,770
その他	346,987	387,215
流動負債合計	10,662,610	9,604,409
固定負債		
長期借入金	867,812	579,461
リース債務	56,052	36,290
役員退職慰労引当金	58,759	60,589
退職給付に係る負債	1,023,571	991,665
資産除去債務	770,865	767,754
その他	85,917	63,002
固定負債合計	2,862,979	2,498,763
負債合計	13,525,590	12,103,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,467,724	1,267,872
利益剰余金	3,432,326	4,069,768
自己株式	△646,566	△618,553
株主資本合計	5,552,858	6,018,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,209	241,737
土地再評価差額金	△73,101	△73,101
為替換算調整勘定	△382	△905
その他の包括利益累計額合計	84,725	167,731
新株予約権	26,362	26,362
非支配株主持分	326,333	—
純資産合計	5,990,280	6,212,556
負債純資産合計	19,515,870	18,315,729

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	19,856,970	20,690,427
売上原価	12,876,350	13,403,295
売上総利益	6,980,619	7,287,131
販売費及び一般管理費	4,857,911	5,317,617
営業利益	2,122,707	1,969,513
営業外収益		
受取利息	14,026	23,101
受取配当金	11,729	14,105
助成金収入	11,127	10,144
その他	38,896	44,652
営業外収益合計	75,779	92,004
営業外費用		
支払利息	9,806	10,656
投資事業組合運用損	—	14,300
持分法による投資損失	28,958	74,861
その他	3,978	8,956
営業外費用合計	42,743	108,774
経常利益	2,155,744	1,952,743
特別利益		
固定資産売却益	99,331	—
保険解約返戻金	28,674	—
関係会社株式売却益	—	673
特別利益合計	128,006	673
特別損失		
固定資産除却損	5,404	9,811
減損損失	828,889	312,867
投資有価証券売却損	4,005	—
関係会社株式売却損	—	38,366
その他	86,530	32,918
特別損失合計	924,829	393,964
税金等調整前当期純利益	1,358,921	1,559,452
法人税、住民税及び事業税	826,617	579,798
法人税等調整額	△110,205	52,293
法人税等合計	716,411	632,092
当期純利益	642,509	927,360
非支配株主に帰属する当期純利益	52,799	22,664
親会社株主に帰属する当期純利益	589,709	904,696

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	642,509	927,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111,910	83,528
持分法適用会社に対する持分相当額	△111	△522
その他の包括利益合計	△112,022	83,006
包括利益	530,486	1,010,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	477,687	987,702
非支配株主に係る包括利益	52,799	22,664

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,375	1,465,632	3,203,462	△567,497	5,400,971
当期変動額					
剰余金の配当			△204,100		△204,100
親会社株主に帰属する 当期純利益			589,709		589,709
自己株式の取得				△258,941	△258,941
自己株式の消却		△168,651		168,651	—
自己株式の処分		4,179		11,221	15,401
利益剰余金から資本剰余金 への振替		156,745	△156,745		—
連結子会社株式の売却による 持分の増減		9,818			9,818
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,091	228,864	△79,068	151,887
当期末残高	1,299,375	1,467,724	3,432,326	△646,566	5,552,858

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	270,119	△73,101	△270	196,747	28,409	262,175	5,888,303
当期変動額							
剰余金の配当							△204,100
親会社株主に帰属する 当期純利益							589,709
自己株式の取得							△258,941
自己株式の消却							—
自己株式の処分							15,401
利益剰余金から資本剰余金 への振替							—
連結子会社株式の売却による 持分の増減							9,818
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△111,910	—	△111	△112,022	△2,046	64,158	△49,910
当期変動額合計	△111,910	—	△111	△112,022	△2,046	64,158	101,976
当期末残高	158,209	△73,101	△382	84,725	26,362	326,333	5,990,280

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,375	1,467,724	3,432,326	△646,566	5,552,858
当期変動額					
剰余金の配当			△269,792		△269,792
親会社株主に帰属する 当期純利益			904,696		904,696
自己株式の取得				△96	△96
自己株式の処分		39,264		28,109	67,374
連結子会社株式の取得による 持分の増減		△239,115			△239,115
合併による増加			2,537		2,537
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△199,851	637,441	28,013	465,603
当期末残高	1,299,375	1,267,872	4,069,768	△618,553	6,018,462

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	158,209	△73,101	△382	84,725	26,362	326,333	5,990,280
当期変動額							
剰余金の配当							△269,792
親会社株主に帰属する 当期純利益							904,696
自己株式の取得							△96
自己株式の処分							67,374
連結子会社株式の取得による 持分の増減						△344,252	△583,368
合併による増加							2,537
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	83,528	—	△522	83,006	—	17,918	100,924
当期変動額合計	83,528	—	△522	83,006	—	△326,333	222,275
当期末残高	241,737	△73,101	△905	167,731	26,362	—	6,212,556

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,358,921	1,559,452
減価償却費	453,128	437,975
減損損失	828,889	312,867
のれん償却額	155,144	152,494
株式報酬費用	12,956	11,737
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,109	△13,609
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,717	26,499
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16,747	△31,987
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,829	1,829
受取利息及び受取配当金	△25,756	△37,207
支払利息	9,806	10,656
持分法による投資損益(△は益)	28,958	74,861
投資有価証券売却損益(△は益)	4,005	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	37,693
固定資産売却損益(△は益)	△99,331	0
固定資産除却損	5,404	9,811
保険解約返戻金	△28,674	△728
売上債権の増減額(△は増加)	△13,054	△14,785
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,343	△41,652
仕入債務の増減額(△は減少)	9,716	△15,620
契約負債の増減額(△は減少)	788,590	△758,761
その他の資産の増減額(△は増加)	△38,248	21,246
その他の負債の増減額(△は減少)	26,367	77,111
その他	67,885	36,026
小計	3,550,743	1,855,910
利息及び配当金の受取額	27,391	39,558
利息の支払額	△9,802	△10,277
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△692,578	△902,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,875,754	982,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50,414	△55,651
定期預金の払戻による収入	50,414	60,653
有形固定資産の取得による支出	△384,488	△363,517
固定資産の売却による収入	103,857	—
無形固定資産の取得による支出	△111,353	△637,132
投資有価証券の取得による支出	△1,315,628	△475,881
関係会社株式の取得による支出	△399,999	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△15,403	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△34,317
資産除去債務の履行による支出	△11,739	△48,910
差入保証金及び敷金等の増減額 (△は増加)	605	△61,006
保険積立金の積立による支出	△323,192	△380,502
保険積立金の解約による収入	576,119	97,759
その他投資活動による支出	△19,118	△25,037
その他投資活動による収入	148,506	10,553
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,751,835</b>	<b>△1,912,991</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	600,000	2,400,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△2,400,000
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△334,588	△302,430
リース債務の返済による支出	△22,105	△22,086
自己株式の取得による支出	△258,941	△96
配当金の支払額	△203,177	△268,936
非支配株主への配当金の支払額	△4,494	△4,746
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△583,368
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	30,000	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△793,306</b>	<b>△1,171,664</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	330,612	△2,101,749
現金及び現金同等物の期首残高	9,712,172	10,042,785
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	—	7,641
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>10,042,785</b>	<b>7,948,677</b>



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合教育サービス企業として、幼児から高校生までを対象とした教科学習指導・進学受験指導、能力開発指導、広域通信制単位制高等学校の運営及び各種資格取得のための受験指導、日本語教育サービスを主要な事業として事業活動を展開しております。

従って、提供する教育内容及び対象となる顧客層に基づき、「高校・大学事業」、「学習塾事業」、「グローバル事業」、「能力開発・キャリア支援事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

2023年4月1日付で行ったグループ内組織変更に伴い、業績管理区分を変更したことから、当連結会計年度より従来の「学習塾事業」、「高校・キャリア支援事業」、「その他」の3区分から「高校・大学事業」、「学習塾事業」、「グローバル事業」、「能力開発・キャリア支援事業」、「その他」の5区分にセグメントの区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	高校・大学 事業	学習塾事業	グローバル 事業	能力開発・ キャリア支援 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,365,561	7,725,226	1,697,828	1,808,756	19,597,372	259,597	19,856,970	—	19,856,970
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	36,409	109,440	145,849	631,737	777,587	△777,587	—
計	8,365,561	7,725,226	1,734,237	1,918,196	19,743,222	891,335	20,634,557	△777,587	19,856,970
セグメント利益又は 損失(△)	3,505,405	494,563	△67,458	376,143	4,308,653	△168,530	4,140,122	△2,017,414	2,122,707
セグメント資産	963,957	3,312,991	1,435,900	2,579,892	8,292,741	606,528	8,899,270	10,616,600	19,515,870
その他の項目									
減価償却費	70,636	107,884	30,424	196,382	405,327	8,815	414,143	38,985	453,128
のれん償却額	—	123,291	1,761	30,092	155,144	—	155,144	—	155,144
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 (注) 4	161,235	164,654	16,028	74,909	416,827	16,275	433,103	103,101	536,204

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,017,414千円には、セグメント間取引消去112千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,017,527千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,616,600千円には、セグメント間取引消去△115,809千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,732,409千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額38,985千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額103,101千円には、提出会社の東京本社オフィス増床に伴う各種工事、モバイルPC等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	高校・大学 事業	学習塾事業	グローバル 事業	能力開発・ キャリア支援 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,148,685	7,419,326	2,139,550	1,685,645	20,393,208	297,218	20,690,427	—	20,690,427
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	74,328	98,063	172,392	551,460	723,852	△723,852	—
計	9,148,685	7,419,326	2,213,879	1,783,709	20,565,600	848,678	21,414,279	△723,852	20,690,427
セグメント利益又は 損失(△)	3,871,541	231,293	△12,492	255,305	4,345,648	△137,663	4,207,984	△2,238,470	1,969,513
セグメント資産	1,138,708	3,354,842	1,539,075	2,598,324	8,630,950	706,104	9,337,055	8,978,674	18,315,729
その他の項目									
減価償却費	77,680	57,960	28,659	218,665	382,966	2,666	385,633	52,342	437,975
のれん償却額	—	119,760	2,641	30,092	152,494	—	152,494	—	152,494
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注) 4	135,849	193,666	20,495	207,537	557,548	4,888	562,436	84,990	647,427

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,238,470千円には、セグメント間取引消去214千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,238,685千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,978,674千円には、セグメント間取引消去△83,492千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,062,167千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額52,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額84,990千円には、提出会社のメールサーバー移行に伴う費用、本社の内装工事等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	627.10円	684.33円
1株当たり当期純利益	64.24円	100.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	63.62円	99.42円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	589,709	904,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	589,709	904,696
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,180	9,013
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	88	86
(うち新株予約権(千株))	(88)	(86)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。